

仙台空港

【実施主体:個社】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	賃上げを含む処遇改善のために不可欠な受託料の引き上げ	委託先との契約金額の見直し	処遇改善含む賃上げ等、委託先社員の還元を前提として、委託先との契約金額に値上げを反映し実施済み。(継続)	
		外航受託料の引き上げ	本社にて、外航受託料の引き上げ交渉を実施。	
		総代理店への委託料の見直し	本社にて、R6年度契約料の引き上げを実施。R7年度契約料の見直し検討に着手。	
		検査会社への委託料の見直し	本社にて、検査会社への委託契約に時間保証を継続して設定。検査場のレーン数に応じ総括責任者の配置も支払い対象化。	
【短期】	人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化(キャンセル料の設定 等)	委託先の人材確保を下支えするための契約条項追加	最低保証料金の設定や品質連動制度等、委託先の経営の下支えやモチベーション向上に繋がられるような契約条項について、順次、追加設定を進めている。(継続)	
		外航受託契約条件の見直し	本社にて、最低保証条項やキャンセル料条項の導入を検討・実施中。	
		検査会社への委託契約条件の設定	本社にて、検査会社への委託契約に時間保証を継続して設定。	
		キャンセル料の設定	当日キャンセル分は100%請求できる契約を締結。	
【短期】	職場環境改善に向けた取組の推進	職場環境課題の定期的なヒアリング	本社にて、全国空港所長による定例会議等を通じ毎月職場環境課題の集約を実施。対応を検討中。	
		①全社員に対し、毎年職場環境改善アンケートを実施 ②社会情勢を鑑み、手当の支給・新設・賃金改定を実施	①要望事項を取り纏め、本社・各事業所ごとで対応可否について検討協議し、社員が働きやすい環境となるよう改善を常に図っている ②定期昇給・ベアに加え、新規手当の支給、既存手当の増額	

【実施主体:個社】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	職員の負担の集中を回避するための正確な現状把握	職員数や労働時間の定点的な情報収集	職員の負担を定量的に把握し改善に繋げていくため、配員バランスや採用状況、労働時間の定点的な情報収集を実施。	委託先社員の負担を含め、定量的に把握し改善に繋げていくため、配員バランスや採用状況、労働時間の定点的な情報収集を実施。負担の集中が見られる場合には適切な対応を図っている。(継続)
		生産量ならびに生産対応状況の把握	本社にて、総代理店の生産対応状況を毎月把握。	
【短期】	適切な業務量調整による高負荷の抑制	外航側からの応援要員派遣	本社及び仙台にて外航と調整し、不足人員を外航側からの応援要員で暫定的に充足。	
【短期】	採用活動の推進(グラハン経験者採用の強化(Uターン・Iターンの活用)等)	総代理店合同企業説明会の実施	総代理店各社と人財課題についての意見交換を実施し、オンラインでの合同企業説明会を実施。	
【短期】	教育期間の短縮に向けた工夫(実践技術に特化した訓練等)	同業他社との教育課程の調整	ランプ領域では地方空港における両社共通の委託先のグラハン作業資格・教育の相互承認、作業手順の共通化について議論を進め、車両操作資格については2024年4月より、可能なものから相互承認を実施していく。	同一の委託先10空港を対象に継続して実施。今後は旅客領域にも展開予定。
		係員の訓練時間の適正化	本社にて、受託にかかる訓練時間の短縮余地の精査を実施。	
		同業他社間におけるランプ作業資格の相互承認	1社で複数の航空会社をハンドリングしている10空港を対象に、作業資格の相互認証ならびに同種教育(航空保安・飲酒対策・落下物防止対策)の共通化施策を検討中。 相互承認を行う対象資格を7つ(TT,BL,PBB,MAS,WW,PK,PB)に絞り、具体的な承認フローを検討中。1月30日～2月2日に対象10空港への説明会を実施し、意見を集約。R6年4月から運用開始。R6年12月に相互承認の対象を拡充。R7年4月からの対象資格の更なる拡充を検討中。	
【短期】	需要回復の進捗状況に応じた、限られたリソースの集中的な投入			

【実施主体:個社】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【中期】	長期に誇りをもって勤められるキャリアパスの整備			
【中期】	ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進	施設・設備の改善	休憩室、更衣室、通信環境等の現状調査、および改善を実施。	
		カスタマーハラスメント対策の推進	同業他社間において、共同で「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定。	
【中期】	特定技能制度の積極的な活用			
【長期】	短時間労働やマルチタスク化を含む多様な働き方の実現			
【長期】	業務内容や技術に応じた賃金の設定			
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	自治体や空港ビルとの連携	保安検査、給油、CIQなどの当社受託領域以外の調整状況についても必要に応じ確認しつつ受託準備を実施。	
【長期】	人件費圧縮競争を防止する観点からの多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し(保安検査における長い拘束時間の見直し 等)	特定業務に対する委託費構造改革	二次委託の多い特定業務に対する委託費構造改革に着手。	

【実施主体:空港会社等】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	空港内の労働環境の改善	休憩スペースの提供	空港会社管理の会議室を検査会社へ無償提供	
		休憩スペースの提供	新たな共用休憩室の増設、既存共用休憩室のリニューアル	休憩室増設、リニューアルにおいては、令和6年度地方空港等受入環境整備事業補助金を活用
【短期】	空港の知名度を生かした採用活動(空港短期の合同ツ説明会等)	空港会社HPへの採用情報の掲載	2023年3月から仙台空港専用の採用HPを立ち上げ、採用情報のみでなく現職職員のインタビューも掲載	
		合同企業説明会の実施	空港会社主催の合同企業説明会を開催し、グラハンスタッフ、保安検査員の業務及び企業説明の機会を創出	
【短期】	マルチタスクを担うことができる空港人材の育成に向けた研修			
【短期】	空港WGの活用推進	定期的なWGの開催	R6年度はWGを4回開催。WGとして取組む課題を協議	
		空港WGメンバーの拡充	給油会社をWGメンバーに招集	
【中期】	GSE車両の共有化・共用化の推進	空港会社所有GSE導入による共有化の推進	中型機対応に必要なGSE(ハイリフトローダー、コンテナドーリー、防除雪氷車等)の導入検討	
【中期】	男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進(「旅客は女性」等のイメージ払拭、更衣室等の施設整備等)	女性専用休憩室の設置	ランプハンドリング従事者休憩室リニューアル時に設置検討	

【実施主体:空港会社等】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	空港会社所有GSE導入による共有化の推進	空港会社所有GSE増配備による更なる共有化の推進。エアライン所有のGSEバックアップ体制の構築	
【長期】	スマートレーン等の先進機器の導入	国内国際保安検査場の移設、内際スイング方式の導入、スマートレーンの導入を検討	スマートレーン導入を目的に基本設計を実施、今後実施設計に入る	補助金活用法について調査中
【長期】	サプライチェーン等を意識した効率的な設備配置に向けた調整			

【実施主体:地方自治体】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーションの強化(人員体制等の正確な現状把握 等)	グラハン・保安検査各社に対するヒアリングの実施	各社を個別に訪問し、現状の課題や今後の施策に関する要望等についてヒアリングを実施。上記ヒアリング結果を基に、今後の空港WGにおける事業計画を取りまとめた。	
【短期】	空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から、部局横断的な連携の下での取組の実施			
【短期】	空港業務支援も誘致支援の一部と位置づけた上での関係部局(観光、産業振興 等)と連携した支援の実施			
【短期】	空港WGの活用推進	空港WGの定期的な開催 空港WGにおける取組方針及び事業計画の策定	空港WGの事務局である空港運営会社と連携し、令和6年度はWGを4回開催。各事業者の意見を集約し、空港における今後の取組方針を策定するとともに、令和6年度以降の事業計画を取りまとめ、各WG構成員の役割を確認した。	
【中期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討(空港アクセスの不便さ等を考慮した住居支援、通勤支援 等)	各事業者や航空専門学校等との意見交換の実施 空港WGにおける取組内容の検討	各事業者や航空専門学校等との意見交換を通じ、人材確保・離職防止等に必要な支援措置を検討。空港WGにおいて、取組方針として取りまとめた。	
【中期】	特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備			
【長期】	就航メリットを享受する主体間のリスク分担の実現	GSE共有化の推進	GSE共有化事業の実施主体である空港運営会社と連携し、国庫補助申請の手続きを進めるなど、事業の推進にかかる財源の確保に努めた。	
【長期】	持続可能な観点からの戦略的な路線誘致(交通部局と観光部局との緊密な連携)			
【長期】	地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の充実	空港WGの定期的な開催による取組内容検討の継続	空港WGを定期的な開催を通じ、事業計画の進捗管理を行った。今後も空港WGによる取組内容の検討を継続し、支援措置等の充実を図っていく予定としている。	

【実施主体:国】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	各空港におけるベストプラクティスの横展開(事例収集・整理 等)	各地の空港におけるベストプラクティスの横展開	各団体が、空港業務を持続可能なものにしていくための取組を検討・実施する際に、参考とするため、事例収集を行い、20事例をHPIに公表。	https://www.mlit.go.jp/koku/koku_fr5_000058.html
【短期】	地域の意欲的な取組への積極的な協力(空港説明会への参画等)	各空港事務所への協力要請	国管理空港における空港事務所が空港WGの主体として積極的に取り組み、空港WG最大限活用するよう改めて周知を徹底。	
【短期】	生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援(先進機器の整備補助 等)	地方空港等受入環境整備事業費補助金(業務効率化第3次)	航空・空港関係者が実施する業務効率化に資する環境整備事業について、先進機器等の導入に係る費用補助を実施。	
【短期】	各主体による取組の重要性の発信	ありがとうポスターの作成・普及	空港業務に従事する方が『この仕事に意味がある』と実感できるよう、ポスターを作成し、中間とりまとめの公表に合わせ全国の航空局職員に対して周知を徹底。	
		関係機関や団体への情報発信	空港業務の持続的発展に向けた取組について、全国知事会への協力依頼、厚生労働省への雇用対策協力依頼をするとともに、航空政策研究会における講演などを通じて、中間とりまとめの内容・意義を実施。	
【短期】	空港WGの活用推進	全国の空港WGを対象とした中間とりまとめに関する説明会の実施	全国の空港WGを通じ、中間とりまとめに内容・意義や今後の方向性について、政府閣議決定における記載等も踏まえて説明を実施。	
【短期】	各地の空港におけるベストプラクティスの横展開	所内展開	各空港の取組事例を所内展開し、当空港事務所の取り組み検討の参考としている。	
【短期】	地域の意欲的な取組への積極的な協力(空港説明会への参画等)	空港見学会の実施	国土交通DAY(小学生)や自治体関係団体など、対象を問わず幅広く見学を受け入れ。また、航空会社とともに、官民41機関が参画する「楽学プロジェクト」(市内小中学生を対象に、将来の職業を考える機会を提供する自治体主催の取り組み)に参加し、航空管制業務の講義を実施するなど、航空業界全般の理解度向上に資する取り組みを実施。	
		他空港の行政視察団の受け入れ	空港運営会社と連携し、他県市議会の視察・空港見学を受け入れ。双方の空港運営における取り組み及び今後の体制整備等について、積極的な意見交換を実施。	
		地元との関係構築	関係協議会や航空少年団、地元町内会の関係行事に積極的に参加。また、県や周辺自治体と連携し、地元周辺協議会を対象とした勉強会を開催するなど、空港・航空に関する理解度向上と地域共生を図っている。	

【実施主体:国】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【短期】	生産性向上・業務効率化の実現に向けた取組支援	地方空港等受入環境整備事業費補助金制度の概要説明	空港運営会社・航空会社・給油会社・保安検査会社など、空港関係団体の代表者が集う交流会において、「航空・空港人材確保等緊急対策」に係る補助金制度の概要説明を実施。	
		自空港の取り組み事例の共有	空港運営会社・航空会社・給油会社・保安検査会社など、空港関係団体の代表者が集う交流会において、持続可能な空港グランドハンドリングに向けた取り組み(作業資格の相互承認)を紹介。	
【短期】	各主体による取組の重要性の発信	「やりがい」意識の醸成	当事務所内においても、「ありがとうポスター」の取り組みを啓蒙するとともに、航空機利用時(保安検査通過時)の「ありがとう」発言を實踐中。	
		人材確保の取り組み支援	国・運営会社共催による空の日記念事業「仙台空港祭」において、グラハン会社によるマーシャリング体験会やGSE車両の展示、航空業界各社及び管制官等によるリクルートブースの設置や説明会の開催など、人材確保に資する取り組みを実施。	
		人材確保の取り組み支援	国・運営会社共催による空の日記念事業、次期「仙台空港祭」において、リクルートの対象を航空保安業務全般に拡大した各職種の施設見学や業務説明を計画。	
【短期】	空港WGの活用推進	空港WGへの参画	空港WGや他空港事例等から得られた情報をもとに、当空港事務所が行える支援策を検討。必要に応じてWGへ提案し、議論の活性化を図っている。	
【中期】	空港DXの導入促進に向けた実証実験	他空港の導入事例等の横展開	空港運営会社と連携し、空港WGにおいて、航空局HPに掲載されているベストプラクティス等の他空港事例について横展開を行った。	
		空港脱炭素化推進事業費補助金制度の活用推進	空港運営会社・航空会社・給油会社・保安検査会社など、空港関係団体の代表者が集う交流会において、空港脱炭素化推進事業補助金に関する募集概要を説明。GSE車両共用化事業、空港業務委託会社への合同企業説明会に係る補助金活用の手続きを支援。	
【中期】	更なる支援措置等の検討(人材確保・育成、業務効率化、GX/DX等)	地方空港等受入環境整備事業費補助金制度の活用推進	空港運営会社とも連携し、航空・空港関係者の人材確保・育成等、生産性向上に資する取組や国際線の受入環境高度化の推進に係る補助事業を事業者を紹介するなど、補助金制度の活用を推進した。	

【実施主体:国】

仙台空港

	項目	具体的取組事例	取組内容	備考(効果等)
【長期】	先進技術等の開発・実証、更なる活用の推進	他空港の導入事例等の横展開	空港運営会社と連携のもと、他空港が取り組む先進技術等に関する事例を空港WGに横展開し、当空港への導入可否等について必要に応じて議論する。	
【長期】	業界ルール整備を前提とした、専門学校との連携強化や共同訓練の推進	人材育成に資する取り組みの推奨	空港運営会社と連携のもと、インバウンド需要や6000万人受け入れに向け、専門学校との連携強化を通じて空港現場での実習対応等、人材育成のための取り組みを推奨する。	
【長期】	処遇改善・業務効率化等に必要な保安関係料金の適正水準のあり方の検討	関係機関への情報発信	空港運営会社と連携のもと、あり方検討会での議論を踏まえ、空港WGへの情報発信とともに、必要に応じて議論する。	
【長期】	必要に応じた制度的見直し	関係機関への情報発信	空港運営会社と連携のもと、あり方検討会での議論を踏まえ、空港WGへの情報発信とともに、必要に応じて議論する。	
【長期】	空港に関する基礎的データの収集・整理(職員数、年齢構成、年代別年収、離職率 等)	関係機関への情報発信	空港運営会社と連携のもと、空港WGへの情報発信とともに、今後の人材確保・人材育成に向けた基礎情報として積極的に活用する。	